実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区上本町西1-2-16	氏名	株式会社日伝 代表取締役 社長執行役員 福家 利一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2019	年度			158.4			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			140.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					11			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両の増加原因は、組織変更により、車両が増加した。 入替の都度、ハイブリット化を進め削減を進めている。 ビル照明器具のLED化、高圧電力のデマンド監視機器設置等、出来る限りの施策行っている。
(2) 次年度の取組み予定について
継続して取り組んで行く

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南船場2-4-12 ユアサ大阪ビル	氏名	ユアサ大阪ビル 上席執行役員 関西支社長 佐古 晴彦
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			115			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			96.1			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.4					%		
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）											%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
エコドライブの徹底	
(2) 次年度の取組み予定について	
エコドライブの徹底	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区幡ヶ谷 2-44-1	氏名	テルモ株式会社 代表取締役社長 鮫島 光
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			191.2			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			50			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					73.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブ・ハイブリットへの置き換えに取り組んだ。
(2) 次年度の取組み予定について
今後の導入車両も引き続きハイブリット車を優先的に導入する

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府摂津市千里丘新町3番26号	氏名	ニプロ株式会社 代表取締役社長 佐野 嘉彦
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2018	年度			356.6	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			257.1	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.9	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主に営業用で使用しているリース車を燃費の良い車種に入替えた
(2) 次年度の取組み予定について
リースアップ時の営業車等の入替で燃費が向上した車への変更

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都墨田区吾妻橋 1-23-1	氏名	アサヒ飲料株式会社 代表取締役社長 米女太一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		10飲料・たばこ・飼料製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			188.3			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			183.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
低稼働率の車両減車。EVやハイブリッドカー等の低燃費車両への導入推進、エコドライブ（アイドリングストップ）の励行活動
(2) 次年度の取組み予定について
積極的に低燃費車両の導入を図る

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区元町3-12-20	氏名	株式会社イワセ・エスタグループ本社 代表取締役 田中 武
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			292			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			277.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					5			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
排ガス規制でトラックの方も、尿素水を使って排ガスをきれいにする為、その様なトラックの購入。 アイドリングストップで細目にエンジンを切ります。
(2) 次年度の取組み予定について
アイドリングストップに努める、細目にエンジンを切る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	富山県高岡市早川70番地	氏名	三協立山株式会社 代表取締役 平能 正三
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		168.9	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		139.3	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）				17.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年度と比較して、車両の保有台数を減少させてことにより排出量が減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
公共交通機関の利用を促進し、車両の利用頻度を減らすことを心掛ける。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンタワー3階	氏名	株式会社 ダイサン 代表取締役 藤田 武敏
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			157.1			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			193.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-23.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・貨物車については、低公害車の導入を進めた。・事業活動の活発化に伴い、CO2排出量が増加している。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・アイドリングストップの徹底などのエコドライブ促進の働きかける。・効率的な配送と集荷を工夫し実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区船越町2-3-6	氏名	村中医療器株式会社 代表取締役 村中亮太
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55 その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2019	年度			524.1			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			541.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
営業活動拡大によるガソリン使用量の増加があり、温室効果ガス削減にはつながっていない
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリッド車や電気自動車の導入加速

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング	氏名	三井不動産リアルティ株式会社 代表取締役社長 遠藤 靖
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		68不動産取引業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			991			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			999.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・燃料使用量は微減しているが、排出係数の改定により温室効果ガス排出量が増加。カーシェアのハイブリッド化が課題となる。
(2) 次年度の取組み予定について
カーシェアリング用車両のハイブリッド導入を進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区十三本町3-6-35	氏名	大阪ガスオートサービス株式会社 代表取締役社長 松本 将英
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		70物品賃貸業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			44.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			41.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
車両台数の削減等により燃料使用量が減って、温室効果ガス排出量が削減できた。	
(2) 次年度の取組み予定について	
小型貨物車1台導入し使用実績検証	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区立売堀5-7-27	氏名	杉本商事株式会社 代表取締役 杉本正行
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			134.2			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			135.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
昨年の状況から変わりなし 車両台数2台増加のため排出量が増加	
(2) 次年度の取組み予定について	
・ 営業車両の順次エコカーへの車両変更 ・ 木造建築などを活用した事務所建替により環境への配慮	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市玉井町4-2-5	氏名	有限会社 豊中自動車教習所 代表取締役 堀 義直
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			34.7			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			33			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の減少等により、燃料使用量が減って温室効果ガス排出量が削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
自社のエネルギー使用量等の把握・管理を行う

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府河内長野市河合寺423番1	氏名	社会福祉法人みなと寮 理事長 大西 豊美
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		85社会保険・社会福祉・介護事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			5		t-CO ₂					
前年度	2022	年度			0		t-CO ₂					
報告年度	2023	年度			5		t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					0		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃料・エネルギー使用量の見える化と使用量の削減に務めた。
(2) 次年度の取組み予定について
不必要な車両使用を控えること・事業所内での節電への取組みを職員に周知する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区桜川2-11-10	氏名	Fレンタカー株式会社 代表取締役社長 中野 健司
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		70物品賃貸業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2018	年度			2098			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			2395.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-14.2				%			
前年度比削減率（排出量ベース）									%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）									%			
前年度比削減率（原単位ベース）									%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数が増加した等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
150台の上記車両の切替え。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区木川東 2-4-2	氏名	コーセー化粧品販売株式会社 代表取締役社長 藤原 功
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55 その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			81.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			78.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
公共機関を使用した営業活動の推進。 全社的に、リモート営業部署を新設し、車移動による営業活動を削減。
(2) 次年度の取組み予定について
営業スタイルの改革を進めており、その中で営業車の使用を減らすスタイルを検討している。（継続） 段階的に、営業車の台数削減と、都心部の営業活動は、公共交通機関を使用に変更していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区森ノ宮中央 2017/1/21	氏名	大阪板硝子販売株式会社 代表取締役 小山慎二
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		234.9	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		16.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）				93								%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
○外注業者への依頼 ○自社配送の自粛
(2) 次年度の取組み予定について
○外注業者への依頼 ○自社配送の自粛

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	氏名	シスメックス株式会社 代表取締役社長 浅野薫
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			93.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			88			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">2025年度を目途に当社の営業活動に使用する全車両をハイブリッド車に切替完了予定とすることで、大阪府での営業活動における温室効果ガス削減に取り組んでいます全社的にエコドライブ推進を図るため、教育を実施しています
(2) 次年度の取組み予定について
次年度には大阪府下では14台ガソリン車からハイブリッド車へ切替える予定であり、当年度入替予定の4台も併せ、2025年度末には全車両がハイブリッド車もしくは電気自動車になる予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区千舟1-4-45	氏名	大阪日野自動車株式会社 代表取締役 七海 吉彦
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			653.2			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			613.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.1		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度、大きく変わった点は2拠点に太陽光パネルを設置したことです。これにより大きく排出量を抑えることが出来ましたが、2024年度は猛暑の影響もあり電気使用量が前年よりも上がっている傾向にあるので、注視していきたいと思えます。
(2) 次年度の取組み予定について
車両の配置数見直しやレンタカー導入等 LEDへの入替え促進

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1	氏名	TOTO株式会社 代表取締役社長執行役員清田徳明
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			63.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			63.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.2		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・ 部署間の車両シェアによる車両台数の減推進・ 昼休み、退館後の消灯ルールの設定、徹底推進・ ビルオーナーへの照明LED化の働きかけ・ 1.50HV→1.00ガソリン車への入替（4台）により僅かに燃費性能が悪化した為トータルでの数値が前年より増加
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・ エコドライブの教育、啓発、更なる徹底推進・ 小型貨物車のHV化推進

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市港区磯路3-9-15	氏名	株式会社アールドライバーズ西北 代表取締役 高士雅次
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		432.5	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		268.1	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				38	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自動車学校教習車両をLPG車からガソリン車へ買い替えを実施。同時に不要な車両10台の売却を行った。これまでスクールバス（送迎バス）5台について、朝8時から夜21時まで全時間の巡回走行を行っていたが、2023年より送迎バスの予約制化および間引き運行を実施。予約制としたコースではお客様から予約が入った時間・区間のみ運行。間引きしたコースでは、毎時間の運行ではなく1時間おきでの運行とした。大きな効果があったとみられる。館内では使用しない教室等の消灯を行い、トイレ等では感应式の照明を使用。エアコンは適正温度での稼働を意識した。
(2) 次年度の取組み予定について
2023年同様、館内の節電に積極的に取り組む。また、管理職のみではなく従業員にも本取り組みを周知し、職員全体での意識の向上を図る。送迎バスについては、継続し、予約化および間引き運行を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区堂島1-1-5 関電不動産梅田新道ビル6階	氏名	森永乳業(株)関西支社 支社長 角野信二
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		78.4	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		100.8	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				-28.6	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加等により、燃料使用量が増えて温室効果ガス排出量を削減できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 運用車両の台数効率化に伴う排出量削減 ・ サプライチェーン効率化に向けた全社取り組みの継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区西天満4-8-17 宇治電ビルディング9F	氏名	株式会社関電L&A 取締役社長 大植康司
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		70物品賃貸業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			182.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			188.9			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3.5				%			
前年度比削減率（排出量ベース）									%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）									%			
前年度比削減率（原単位ベース）									%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
産業廃棄物収集運搬車稼働距離増による軽油消費量の増加
(2) 次年度の取組み予定について
アイドリングストップ等、環境にやさしい運転の奨励

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区緑木1-4-39	氏名	大丸エナウイン株式会社 代表取締役社長 古野晃
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			608.7			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			576.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					5.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
「FIT電気とトラッキング非化石証書を使用することにより実質的に再生可能エネルギーによる電気としての価値を有した」電気を使用していることにより、対策につなげている。
(2) 次年度の取組み予定について
上記3. (1) を継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区日本橋1丁目22番25号	氏名	株式会社ショクリュー 代表取締役 竹田 誠
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55 その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		236	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		158.9	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）				32.7								%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリッド車への入替を実施
(2) 次年度の取組み予定について
乗用車については、随時ハイブリッド車を念頭に置いて、入替を進めていく

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区鶴田町30番1号	氏名	株式会社 阪和鳳自動車学校 代表取締役 嶋田 豪洋
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			430.7			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			410.1			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
教習生が、想定以上に増えた為燃料使用量が増えた。
(2) 次年度の取組み予定について
運転のアイドリングストップの削減を考えています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区柴谷1-2-38	氏名	株式会社NHファシリティーズ 大阪事業所 所長 若林宏治
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			352.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			183.1			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					48.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の削減等により燃料使用量が減少し、温室効果ガス排出量が削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度とは行きませんが、将来的には、電気自動車等を導入したい。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区三国本町1-10-40	氏名	リンナイ株式会社 関西支社 支社長 岡野哲明
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			240.1							t-CO ₂
前年度	2022	年度			0							t-CO ₂
報告年度	2023	年度			177.1							t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.2							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
商用車（プロボックスタイプ）のハイブリッド型に転換しています（23年度7台）、以降は毎年当該車両に転換予定
(2) 次年度の取組み予定について
今後の4ナンバー車両については、ハイブリッド車に切り替えいたします。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区天満1丁目20番5号	氏名	象印マホービン株式会社 代表取締役 社長執行役員 市川 典男
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2019	年度		53.2	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		45.3	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				14.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度比に対して削減を達成しており、引き続き車両の適正台数の見直し及びHEV車両への切替を推進していく。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度についても、車両の適正台数の見直し及びHEV車両への切替の検討を進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市垂水町3-3-18	氏名	株式会社モリタ 代表取締役 森田晴夫
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55 その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			106.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			104.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新車入替時には、低公害・低燃費車両（軽自動車等）を導入した。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 営業ルート効率化 ・ 外回り営業における公共交通機関の使用優先

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区北堀江1丁目18-14 非破壊検査ビル	氏名	非破壊検査株式会社 代表取締役社長 山口多賀幸
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		99分類不能の産業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度					324.6					t-CO ₂
前年度	2022	年度					0					t-CO ₂
報告年度	2023	年度					154.8					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							52.3					%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
年度ごとの業務内容の変動による走行距離の減少があった事と、エコドライブ意識による燃料消費量の減少で温室効果ガスの削減ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
車両の入替時にはハイブリッド車などの環境対策車両への積極的な切り替えを行うとともに、更なるエコドライブ意識の徹底を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島 2-2-39	氏名	プリマハム株式会社 西日本支社 執行役員西日本支社長 佐々木 伸
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			36.3			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			85.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-135.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
5月以降、出社体制、コロナ以前の状況に戻り事業活動に変化が生じたことにより総排出量は上昇しました。
(2) 次年度の取組み予定について
日常の事業活動で軽減できる取り組みは限られてくるため、設備の更新等も視野に入れ省エネ活動を推進してまいります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	氏名	ダイキンHVACソリューション近畿株式会社 取締役社長 下野 健治
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			165.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			75.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					54.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
計画通り今年度更新（買い替え）のガソリン車は、ハイブリッド車に更新した。
(2) 次年度の取組み予定について
ガソリン車は、ハイブリッド車に更新する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市新家1丁目8番7号	氏名	北口建設工業株式会社 代表取締役 北口隆広
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			426.5			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			408.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
保有車両台数は増えているが、燃料の総使用量は若干削減できている。（排出量ベースで4.3%削減できている。） 目標削減率を上回っている要因としては、エコドライブの徹底など、日々の社員の意識向上が考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
パッカー車などの特種車については、更新のタイミングで車両メーカーと協議して、ハイブリッド等に入れ替えていく。その他の社用車については、出来る限りハイブリッド、電気自動車への切り替えを行っていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区川口3-2-14	氏名	株式会社 マエカワ 代表取締役 前川 武士
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			98.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			121.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-23.1				%			
前年度比削減率（排出量ベース）									%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）									%			
前年度比削減率（原単位ベース）									%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行時間が増えてしまい、走行距離も増加してしまった。
(2) 次年度の取組み予定について
再度社有車の走行距離や走行時間等しっかり把握し、業務効率化による社有車の走行時間削減への取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	広島県福山市曙町1-13-15	氏名	株式会社エフピコ 代表取締役 佐藤 守正
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			84.1			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			71.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
テナントビルに入居しており、重点対策の大半は独自で実施出来ないため、事務所で出来る省エネ対策（クールビズ、ウォームビズなど）や車両の適正管理を実施し、温室効果ガスの削減を進めている。 温室効果ガス削減の大きい部分は車両となるので、ゼロエミッション車の導入を最終目的として費用対効果も含め検討を引き続き進めていく。
(2) 次年度の取組み予定について
PHV車両・EV車両の導入検討を実施。 また、カーシェアを今期スタートさせたので、車両の利用状況を把握した上で過剰となっていた場合減車を行う予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中名神口1-4-30	氏名	株式会社ユヤマ 代表取締役 早川 文昭
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			379.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			385.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数が増加により走行距離が増加し、燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
電気自動車の増車も検討していきます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区海岸1-11-22	氏名	NX商事株式会社 代表取締役社長 秋田 進
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			97.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			106.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-8.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
特定部門の社有車の稼働率の上昇により、前年よりガソリン使用量が増加した。 引き続き低燃費車等への代替について、検討する。
(2) 次年度の取組み予定について
・ハイブリッド自動車3台導入予定 ・環境報告書の作成（持株会社にて当社を含むグループ環境報告書を作成）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府富田林市美山台五の一	氏名	阪南清掃株式会社 代表取締役社長 狭間 真弓
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度					519.9					t-CO ₂
前年度	2022	年度					0					t-CO ₂
報告年度	2023	年度					503.1					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							3.2					%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
業務見直しによって車両使用量の削減ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
上記取組みを継続して行う

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-24 新大阪第3ドイビル	氏名	株式会社ダンロップタイヤ 代表取締役社長 河瀬 二郎
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55 その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			231.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			244.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-5.4		%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
車両台数の増加	
(2) 次年度の取組み予定について	
倉庫からの直送比率をあげ、配達にかかるエネルギーの削減をすすめる	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市中穂積3-5-25	氏名	エスケー化研株式会社 代表取締役社長 藤井実広
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			764.2			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			2078.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-172			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の増加、車両台数が増加した等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができませんでした。対策としては車両はできる限り、ハイブリッド車を導入しています。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度以降もハイブリッド車へ移行し、ガソリン車の割合を削減します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区土佐堀1-4-11	氏名	大日本除虫菊株式会社 代表取締役社長 上山直英
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			72.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			71.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				1.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリッド自動車台数の割合が増えた等により燃料使用量が減って、温室効果ガスの削減ができた
(2) 次年度の取組み予定について
燃費の良い車（ハイブリッド車等）への切替予定

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区宮原1-1-1 新大阪阪急ビル5階	氏名	JFEエンジニアリング株式会社 川畑 康浩
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度		84	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		68.7	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				18.2	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. エネルギー（電力及びガス空調）使用量の抑制 ⇒ 各員の節電意識の向上からの積極的な協力もあり、順調に実施できている。 (1) 未使用エリアの照明OFFの実施、夏期・冬季のエアコンの温度設定の実施 (2) 電化製品・OA製品の未使用時の電源Offもしくはスタンバイモード設定の励行 2. 企業の社会的貢献に関する諸活動への参加（ペットボトルキャップ回収活動、ハブラシ・リサイクル活動等）⇒ ペットボトルキャップ回収は年40kgのCO2削減に協力。 3. アイドリングストップ促進や業務上移動時の鉄道等の公共交通機関利用の促進⇒ 温室効果ガスの排出を、基準年度から約18%削減
(2) 次年度の取組み予定について
・ 上記活動等については継続 ・ 企業の社会的貢献に関する諸活動への参加促進

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区西中島2-12-11	氏名	東芝テックソリューションサービス株式会社 関西支社 取締役支社長 蓮井克仁
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		90機械等修理業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			17.3	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			265.6	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					-1435.3	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
交通安全への取り組みが不足していた。常日頃から、事故違反の無いクリーンな運転を徹底させていれば、急加速・急ハンドル・急ブレーキが削減され、必然的に燃費が向上し温室効果ガス削減も出来ていたと思われる。
(2) 次年度の取り組み予定について
交通事故・違反撲滅をする事で温室効果ガス削減に繋がると考えております。来年度も引き続き、無事故無違反を目標として取り組みます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高石市綾園七丁目五番四七	氏名	藤井興発株式会社 高石自動車スクール 代表取締役 藤井康弘
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育，学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					291.5					t-CO ₂
前年度	2022	年度					0					t-CO ₂
報告年度	2023	年度					299.8					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-2.8					%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
教習時間数増に伴う燃料使用量の増加等
(2) 次年度の取組み予定について
エコドライブの取組み

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16-40	氏名	株式会社鶴見製作所 代表取締役社長辻本治
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		56	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		71	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-26.8							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
コロナ明けで営業活動が通常に戻ったため、車両使用量が増加した。 CO2排出量を2014年度比で50%削減を目標に、引き続き、ハイブリッド車・電気自動車、太陽光発電、再エネ電気等の導入を検討しています。
(2) 次年度の取組み予定について
ガソリン車をHVやEVへの切り替えを検討している。テレマティクス導入によるアイドリングストップの徹底を図る。太陽光パネルの設置、再エネ電気への入れ替えも検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区淡路町2-1-3	氏名	近畿産業信用組合 理事長 大本崇博
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		63協同組織金融業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			153							t-CO ₂
前年度	2022	年度			0							t-CO ₂
報告年度	2023	年度			136.9							t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.5							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ガソリン車から電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車への入替えを図る。 2023年度 電気自動車導入なし。温室効果ガスの削減については、ハイブリッド自動車への入替えによる効果、及び時間管理のため帰店時間が早くなり車両使用の実働時間が短くなったことが原因と考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
充電設備のインフラ拡充状況を注視し、電気自動車等の導入環境の情報を集める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区西新宿六丁目18番1号 住友不動産新宿セントラルパークタワー	氏名	コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社 代表取締役社長 馬場 隆英
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		92その他の事業サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度			1730.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			1559			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				9.9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
継続的なテレワーク（在宅勤務）、拠点を経由しない直行直帰の推進、省エネ型照明（LED）への更新、効率的な輸送ルート的设计、車両の買い替えによる燃費の効率化、営業車両の余剰台数圧縮化などを実施。 また、アイドリングストップやエコドライブ実施による燃料使用量の削減。□
(2) 次年度の取組み予定について
上記、取組みの継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府羽曳野市学園前6丁目1番1号	氏名	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団 四天王寺悲田院 院長 塚原昭人
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		85社会保険・社会福祉・介護事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			6.7			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			9.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-38.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両の更新時 軽自動車が多く 電気自動車の導入にはいたっていない 又、営業拡大により車両台数が増加し運行ルートが変更となり使用燃料が増加した
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリッド車は所有するが、電気自動車の所有が無く今後進めていく

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル13階	氏名	アルフレッサ株式会社 代表取締役社長 福神 雄介
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度			1160.5	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			748.9	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.5	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
再生可能エネルギーへの切替等で順調に削減できている
(2) 次年度の取組み予定について
保有車両の削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区京橋2-2-1 京橋エドグラン7F	氏名	株式会社ミルボン 代表取締役社長 坂下 秀憲
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		9.8	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		10.2	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				-4.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・ 車両台数が増加したことにより燃料使用量が増え、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 次年度以降も引き続き、入替、増車時の車両をハイブリッド車にする。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区佃2-10-5	氏名	株式会社ハンシン建設 代表取締役 宮本 和男
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度		60.8	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		33.8	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				44.4	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">エコドライブの実施（空ぶかし、急発進、急加速運転等の削減）アイドリングストップの徹底鉄道、バス等の公共交通機関の利用および、マイカー通勤の禁止電動車両への切替
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">エコドライブの実施（空ぶかし、急発進、急加速運転等の削減）アイドリングストップの徹底鉄道、バス等の公共交通機関の利用および、マイカー通勤の禁止電動車両への切替前年度対比1.5パーセントの削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市新千里西町1-1-4	氏名	パナソニックホームズ株式会社 代表取締役 藤井 孝
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			475.1			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			461			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
営業方法の見直しに伴う車両台数の適正化を行った
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き営業方法の見直しに伴う車両台数の適正化を行う 併せてカーシェア等の使用による導入車両数の削減に取り組む

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町四丁目2番5号	氏名	トラスコ中山株式会社 代表取締役社長 中山 哲也
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度		198.9	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		169.3	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）				14.9								%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度の2021年度よりハイブリッド車が2台増えた。 走行距離の減少により燃料消費量が減り温室効果ガス排出量が削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
車両入替時はハイブリッド車を優先して導入する。 電気自動車の導入を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南船場 2-3-2 南船場ハートビル	氏名	東洋シャッター株式会社 代表取締役 岡田 敏夫
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			224.1	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			215.7	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.7	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
最新HV車への入れ替えや、電気自動車の導入も効果があったと思われます。
(2) 次年度の取組み予定について
HV車等の一層の入れ替えや効率的な運行経路、アイドリングストップ等により削減を目指します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地	氏名	トヨタカローラ南海株式会社 代表取締役 久保 尚平
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			369.9	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			198.8	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					46.3	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自動車エネルギーに関して、数値の把握の方法が会社の諸事情により変更になっており、本年度の直接前年度と比較は難しい状況です。 来年以降は、今年と同様の比較ができ、燃料法での把握のため精度の高い把握が出来ると思われます。
(2) 次年度の取組み予定について
老朽化が進んでいるキュービクルの改修を行う 店舗の改修に伴い、省エネ空調の入替、照明配置見直し及びLED化を随時進める 昨年に引き続き、全社員の省エネに対する意識を高める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区芝浦3丁目1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN	氏名	株式会社サトー 代表取締役 笹原 美德
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		27業務用機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2017	年度					116.5					t-CO ₂
前年度	2022	年度					0					t-CO ₂
報告年度	2023	年度					91.6					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							21.4					%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2017年度関西支社として社有車を62台保有しておりましたが、車両によるコスト削減および環境を配慮した働き方にシフトを行い、公共交通機関の使用と併用してカーシェアリングサービス・コワーキングスペースを活用し、社員の自宅からお客様へ最短距離で移動を行う事で、車両の使用を極力削減致しました。6年経過し、現在2023年度の社有車が39台と23台の削減に成功致しました。2023年度から2030年に向けて、これまで通りの削減まではいかないにしても、BCPの観点から車種をさらに低燃費な車両を使用したり、環境に配慮した活動を行って参ります。
(2) 次年度の取組み予定について
まずは、社内規定5年経過した社有車に対して、車両入替を行います。完全EV社の導入は現状、社内基準ではない為、ハイブリット車両の入替を行い、今年度よりもさらに環境に配慮した車両を使用し、脱炭素に向けて取り組んで参ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市庄内宝町2-7-2	氏名	朝日給食 株式会社 代表取締役 直林勝宏
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			453.2			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			603.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-33.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
営業拡大による台数増加のため削減できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
走行ルート効率化をはかる。また、車を入れ替える際には電気自動車も検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市諸福5丁目13番12号	氏名	株式会社 光新星 代表取締役 當山 啓吾
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		50各種商品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			185.7			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			194.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-4.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数を削減したが、車両1台当たりの走行距離が増え燃料使用量が増加したため、温室効果ガス排出量が削減できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
余剰車両の減台継続、HV車への車両入替検討

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区南新町1-2-10	氏名	株式会社ジーネット 代表取締役 古里龍平
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			80.4			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			79.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					1.1				%			
前年度比削減率（排出量ベース）									%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）									%			
前年度比削減率（原単位ベース）									%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・ 社有車入替時にハイブリット車を優先して入替を実施・ 各拠点における設定温度の適正化及びこまめな消灯による節電活動・ 2023年の改善は2031年の目標に対して小規模であるが、これは2024年に大型配送センターを移設、集約することの効果で31年の目標数値に織り込んだためである。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・ 再エネ電力の購入・ 環境配慮製品の販売拡大・ 社有車のハイブリット車への入れ替え（継続）・ 拠点ごとの節電活動（継続）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市大日東町35-2	氏名	ロジスネクスト近畿株式会社 取締役社長 大田実成
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者））（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		1492.7	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		593.3	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				60.3	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ハイブリッド車等のエコカーを順次増車して、温室効果ガスの削減に努めて参ります。昨年と比べ、PHEV車などのハイブリッド車の導入を実施致しました。
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリッド車等のエコカーを数台導入します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府箕面市半町2-17-1	氏名	有限会社箕面自動車教習所 代表取締役 梶山四郎
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度		240.6	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		245.7	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				-2.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
職員のエコドライブに対する認知の欠如があり、不必要な暖機運転を行っている車両が見受けられた。
(2) 次年度の取組み予定について
職員に対してエコドライブの推進、不必要な時（教習と教習の間のインターバル等）には必ずエンジン停止の徹底。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島六丁目二番五七号 味の素グループ大阪ビル	氏名	味の素株式会社大阪支社 支社長 小笠原 卓也
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2018	年度		39.2	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		25.1	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				36	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両台数の削減やハイブリッド自動車への入替等により、温室効果ガス排出量が削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
館内区空調設備更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市御領1丁目12番1号	氏名	川村義肢株式会社 代表取締役 川村 慶
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		137.5	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		559	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				-306.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
社内全体としての省エネ対策は継続実施中。 車両に関しては、コロナ禍や半導体・災害等による部品不足やダイハツ問題、法規制対策によるモデルチェンジ等で納期不安定となり、車両（主使用車種がタウンエースやハイエース等のワンボックスタイプ）入替自体が困難な状況であった。ライトバンタイプや小型乗用車は、ハイブリッド等により乗り替え対応中である。 （※社有車すべてリース契約車両となり、契約満了時のタイミングでしか車両入替ができない） 走行距離および車両台数の増加等により、燃料使用量が増え、温室効果ガス削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
・社内全体的に節電・節水などを心掛け、環境にやさしい取り組みを引き続き取り組んで行く。 ・ハイブリッド等の車両に入れ替えていく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田和泉町1番地	氏名	YKKAP株式会社 代表取締役社長 魚津彰
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度		156.9	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		170.6	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				-8.7	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
【実施した対策】 <ul style="list-style-type: none">燃費の良い車、ハイブリッド自動車に乗り換え等によりガソリン使用量を削減自動車運行時間の見直し、削減によりガソリン使用量削減 【目標削減率未達の要因】 <ul style="list-style-type: none">事業活動拡大による人員及び保有車両台数の増加の為
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">燃費の良い車、ハイブリッド自動車に乗り換え等によりガソリン使用量を削減自動車運行時間の見直し、削減によりガソリン使用量削減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区芝大門2-11-8 住友不動産芝大門二丁目ビル13F	氏名	住友ナコフオークリフト販売株式会社 代表取締役 北川 明男
該当する特定事業者の要件		年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓ 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		59機械器具小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		126.7	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		126.1	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					%							
再エネ利用率					%							
基準年度比削減率（排出量ベース）				0.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）					%							
前年度比削減率（原単位ベース）					%							

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
計画以上に削減が進んでいない要因として、 コロナが沈静化し、社用車両の使用時間が増加したことで、燃料使用量も増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
・エコドライブ教育 ・貨物自動車クリーンディーゼル化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋 1-13-1	氏名	野村証券株式会社 代表取締役社長 奥田健太郎
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		65金融商品取引業，商品先物取引業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			33.5			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			34.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				-2.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
燃料消費量が、昨年比0.06%増となっております。これは1台当りの走行距離が増加したためです。 なお、継続して保有車両台数の削減やハイブリッド車の導入等により燃料消費量・CO2排出量削減に取り組んでいきます。
(2) 次年度の取組み予定について
継続してガソリン車からハイブリッド車に切り替える対応を実施。またゼロエミッション車の最新の情報を入手し、将来的な入替計画の構築対応の準備を継続して行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区新木場 1-7-22	氏名	ジャパン建材株式会社 代表取締役 小川明範
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2021	年度			67.1	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			62.9	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					6.3	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
親会社において電気自動車（日産リーフ）1台をテスト導入の為納入済（2024年1月）。同社駐車場に充電設備も導入済。充電時間、走行可能距離、冬季、夏季における実態調査、使い勝手、運用コスト等を総合的に調査しその後の追加導入の判断（EV、PHEV、HV、その他）資料とする。
(2) 次年度の取組み予定について
上記（1）に記載のとおり導入テストに取り掛かったばかりのため、まずは上記1台のテスト結果により当社もEV導入か、その他車輛（PHEV、HV車等）の導入にするのかを検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区新木場 1-18-6 新木場センタービル9階	氏名	三井ホーム株式会社 代表取締役社長 池田 明
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			240.9	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			234.5	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.7	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
リース車両満了時に電動車への入替を行ったことが目標達成の要因と考えられる。 また、日々の業務においてもエコドライブやアイドリングストップの徹底など、適正運転を実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">リース車両満了時に電動車への入替を推進する適正運転の実施車両の適切な維持管理

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田錦町1-27	氏名	大鵬薬品工業株式会社 代表取締役社長 小林将之
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			139.2			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			51.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					63.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
低燃費車両の導入、オンライン面談の活用などによる車両使用の抑制
(2) 次年度の取組み予定について
低燃費車両の導入、オンライン面談の活用などによる車両使用の抑制

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都文京区小石川4-6-10	氏名	エーザイ株式会社 代表執行役社長 内藤 晴夫
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度	69.9	t-CO ₂								
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂								
報告年度	2023	年度	62.5	t-CO ₂								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率				%								
再エネ利用率				%								
基準年度比削減率（排出量ベース）		10.6		%								
前年度比削減率（排出量ベース）				%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）				%								
前年度比削減率（原単位ベース）				%								

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
積極的な電動車（ハイブリット車）の導入と一部EVを導入した事で、温室効果ガスの排出量を削減出来た。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 低公害車両を積極導入することでエコドライブを実施する。 ・ 従業員による日常点検、リース会社による定期点検をとおして燃費の維持を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都目黒区南2-1-30	氏名	株式会社ユカ 代表取締役社長 星名 浩治
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		597.8	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		559.1	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）				6.5								%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコドライブと適正な運航ルートの設定、低燃費車両への積極的な代替え。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続きエコドライブと適正な運航ルートの設定、低燃費車両への積極的な代替え。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区港南1-7-1	氏名	ソニーコンシューマーセールス株式会社 代表取締役社長 向田茂樹
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		54機械器具卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			174.4			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			34.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					80			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">車両を全車ハイブリット車へ変更、台数削減実施。車両走行ルート最適化の為、直行直帰体系の継続。CoolBIZ/WarmBIZの推進で適正な空調温度設定の実施。オフィスの照明の節電対策実施（ノー残業デー）
(2) 次年度の取組み予定について
上記継続的な取組みの実行。 (本社からの指示に従っての取組みとなりますので、各事業所（関西支社）としての取組み予定はございません。)

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー	氏名	ヴィアトリス製薬合同会社 社長 ソナ・キム
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2021	年度			37.7			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			57.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-52			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
1台あたり走行量の増加	
(2) 次年度の取組み予定について	
リース満了による入替車両もハイブリッドを継続導入する。	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区西五反田5-20-4	氏名	タイムズサービス株式会社 代表取締役社長 金子 新吾
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		92その他の事業サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			390.3			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			369.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					5.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
所有車両のガソリン車を減らし、HV車を導入した 業績及び業務内容に応じて車両自体の削減した
(2) 次年度の取組み予定について
①対象車両のリースアップでの入れ替え時にガソリン車からハイブリット車に切り替える ②商用EV車両の動向を常に観察し、業務に適した車両が発表された際は、積極的に導入を検討する。□

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県名古屋瑞穂区桃園町3-8	氏名	株式会社エクシング 代表取締役 水谷 靖
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		92その他の事業サービス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2015	年度			138.3			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			93.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					32.2					%		
前年度比削減率（排出量ベース）											%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）											%	
前年度比削減率（原単位ベース）											%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
車両入替時に電動車を継続して導入した。
(2) 次年度の取組み予定について
・テレマティクスサービスの利用による急発進・急減速の把握と指導・管理を実施し、エコドライブに務める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都文京区小石川1丁目1番1号	氏名	三菱食品 株式会社 代表取締役 京谷 裕
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		52飲食料品卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2016	年度			162			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			62.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率							%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					61.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
代替車としてハイブリット車を導入して、67.4%の導入率となった。 引き続き電動車への入替を進める。
(2) 次年度の取組み予定について
・アイドリングストップの実施 ・不要な荷物を減らし、燃費向上に繋がる運転の実施 ・積極的に電動車を導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋小網町8-3	氏名	花王グループカスタマーマーケティング株式会社 代表取締役 社長執行役員 中尾 良雄
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		55 その他の卸売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			247.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			159.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1・営業活動の移動手段としての車をよりCO2排出が少ないものの利用拡大（軽自動車排出量少ない車へのシフト）、あるいは利用営業車（リース車）減に取り組みます。 2・営業活動ルート改善で電車利用を推進し、より効率的で環境負荷の少ない業務に取り組んでいます。
(2) 次年度の取り組み予定について
1・利用営業車（リース車）減（ガソリン消費・CO2消費削減）に取り組みます。159台→150台

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区船場中央2-2-5-233 (船場センタービル5号館2階)	氏名	クリアウォーターOSAKA株式会社 代表取締役 城居 宏
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		72専門サービス業（他に分類されないもの）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			207.5			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			172.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
走行距離の減少等により燃料使用量が減少し、温室効果ガス排出排出量が削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
検討を更に進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地	氏名	DUO南海株式会社 代表取締役 久保 尚平
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			32.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			15.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					52.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自動車エネルギーに関して、数値の把握の方法が会社の諸事情により変更になっており、本年度の直接前年度と比較は難しい状況です。 来年以降は、今年と同様の比較ができ、燃料法での把握のため精度の高い把握が出来ると思われます。
(2) 次年度の取組み予定について
老朽化が進んでいるキュービクルの改修を行う 店舗の改修に伴い、省エネ空調の入替、照明配置見直し及びLED化を随時進める 昨年に引き続き、全社員の省エネに対する意識を高める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原3-3-31 上村ニツセイビル9F	氏名	京セラ株式会社 大阪事業所 事業所長 萱島 健一
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2018	年度			186			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			166.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					10.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">毎年、積極的に社有車のハイブリッド車への移行を進めた結果、基準年度2018年の73.2%から現在は98.1%まで上昇した。走行距離には大きな変化はないものの燃費効率の上昇によりガソリン使用量が減少した。執務室の蛍光灯照明をLED照明に変更し、電力使用量が低減した。
(2) 次年度の取組み予定について
京セラ大阪事業所は、新大阪のオフィスビルにテナント入居しており、気候変動対策としての重点課題は「自動車の適正管理」となります。事業所で導入している業務用車両は2018年の基準年度が56台、現在（2024年）が53台と一定の範囲で推移しています。温室効果ガスの削減においては、導入台数の見直しとガソリン車から電動自動車（ハイブリッド）への切り替え促進を積極的に進めてまいります。将来的にはゼロミッション車両への移行を進めることが課題であると考えています。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県蒲郡拾石町前浜3 4 番地 1 4	氏名	株式会社ニデック 代表取締役 小澤素生
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			131			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			140.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.2				%			
前年度比削減率（排出量ベース）									%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）									%			
前年度比削減率（原単位ベース）									%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は当初5台の小型貨物車をトヨタのプロボックス（ハイブリット：小型貨物車）に入れ替える予定だったが、納車遅れにより1台は次年度となったこと、燃料使用量（ガソリン）の増加が要因となり、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年度は4台の小型貨物車をトヨタのプロボックス（ハイブリット：小型貨物車）に入替えてCO ₂ 排出量を減らす

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4	氏名	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 丹羽 俊介
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			253.7			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			259.4			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">コロナ5類移行による移動量増加およびR4.12月の高圧電源車導入による軽油使用量が増加したことから、目標削減率を下回った。毎年実施している地球環境保全関係者会議にて地球環境保全に対する社内周知、意見交換等を行い、2030年度までに基準年度比11.3%削減することを目標に、温室効果ガス排出削減に取り組む。
(2) 次年度の取組み予定について
全社的に地球環境保全関係者会議を実施し、所管箇所である関西支社にて具体的な取組みを推進する。 引き続き社員の通勤や移動時にて公共交通機関の利用を促進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神戸市中央区脇浜海岸通	氏名	コベルコ建機トータルサポート株式会社 代表取締役 中川浩二
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（乗用車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		70物品賃貸業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2021	年度			323			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			474.2			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-46.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社の事業活動は、建設機械やトラックなど車両のレンタルが主のため、営業活動向上の結果数値が上昇したものと判断する。
(2) 次年度の取組み予定について
営業に使用する車両は順次ハイブリッドに更新していき、温室効果ガスの削減に務める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市大塚町5-1-1	氏名	矢崎化工株式会社大阪支店 支店長 原田茂巳
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2021	年度			112.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			124.1			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-10.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年3月に香川県にあった高松支店を休止し大阪支店へ統合したことで担当営業エリアが四国地方まで拡大、それに伴って自動車の移動距離が増加したことで温室効果ガス排出量も昨年より増加となったと考えられる。 遠方の得意先への訪問を出来る限りまとめて数日間の出張とすることで出張総移動距離を削減、富山県に新たに出張所を設立し社員を滞在させて活動拠点とすることで、北陸地方の営業エリアを効率よく回ることが出来るように、以上の2点から燃料費および温室効果ガスの削減に努めた。
(2) 次年度の取組み予定について
営業人数減少に伴い車両1～2台を減車

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区本町4-1-13	氏名	株式会社竹中工務店 大阪本店 執行役員本店長 弦田 康平
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者）（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			59.4			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			62			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率										%		
再エネ利用率										%		
基準年度比削減率（排出量ベース）						-4.4				%		
前年度比削減率（排出量ベース）										%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）										%		
前年度比削減率（原単位ベース）										%		

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
気候変動の物理的リスクとして、平均気温上昇や温室効果ガスによる気象災害、脱炭素社会への移行リスクとして、炭素税導入によるコスト増等が考えられる。 当該リスクへの対応策として、TCFD提言に賛同し、気候変動に関連する事業リスク・機会の分析を行うとともに、CO2削減長期目標として、事業活動全般に関連するCO2排出量（スコープ1～3）を2030年までに35%、2050年までに100%削減のロードマップを設定している。2023年度においては、車両台数が増加し燃料使用量が増えたため、温室効果ガスの削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
CO2削減に向けたグリーン電力の導入やガソリン車のハイブリッド車や電気自動車への置換を検討していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府摂津市東一津屋7番2号	氏名	株式会社大谷 代表取締役 大谷 斉
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		2741.8	t-CO ₂							
前年度	2022	年度		0	t-CO ₂							
報告年度	2023	年度		2389.5	t-CO ₂							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												
再エネ利用率												
基準年度比削減率（排出量ベース）		12.8										
前年度比削減率（排出量ベース）												
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												
前年度比削減率（原単位ベース）												

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
アイドリングストップの実施、エコドライブの徹底
(2) 次年度の取組み予定について
燃費が良くなる走行、極力アイドリングストップを実施

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市城東区今福東1-9-37	氏名	タックン大阪株式会社 代表取締役 大沼仁洪
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		43道路旅客運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			519.9			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			343.5			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					33.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
予定通りLPガス車からLPガスと電気のハイブリッド車への入れ替えを進めてきたが、削減目標達成に向けて引き続き車両の入れ替えを進めていくとともに、改めて室内のエアコンの温度や、エコドライブの推進、車両待機中のアイドリングの停止を社員に改めて指導していく。
(2) 次年度の取組み予定について
前年度と同様にLPガス車からLPガスと電気のハイブリッド車への入れ替えを進めてきたが、削減目標達成に向けて引き続き車両の入れ替えを進めていくとともに、改めて室内のエアコンの温度や、エコドライブの推進、車両待機中のアイドリングの停止を社員に改めて指導していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市中石切町6-4-23	氏名	築山運送株式会社 代表取締役 築山 宏之
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			1598			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			1463.6			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率									%			
再エネ利用率									%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.4					%		
前年度比削減率（排出量ベース）									%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）									%			
前年度比削減率（原単位ベース）									%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新型車両の入れ替えによる削減効果は望めるも、新型車両の納期が大幅に伸びている状況を考えると、削減効果は少なめである。
(2) 次年度の取組み予定について
前年同様に、車両の定期点検以外に、こまめなエアークリナー等の点検・清掃・交換の指導、及び、アイドリングストップの啓蒙推進

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田3-2-56	氏名	エービーカーゴ西日本株式会社 代表取締役 甲木 稔
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			2403.8			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			2324.7			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年と比較し、マイナス79.1で削減できている。（約3%削減達成）
(2) 次年度の取組み予定について
可能な限りフェリーを利用し、CO2排出を抑える。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区内神田1-12-1	氏名	エーエルプラス株式会社 代表取締役 萩野雅彦
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			720.6			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			639.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
エコドライブ教育訓練の実施	新機種の車両へ買い替え（導入から8年以上経過）
(2) 次年度の取組み予定について	
継続してエコドライブ教育訓練の実施	電気軽貨物車の導入検討（機種・機能の選定等）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	愛知県刈谷市新栄町二丁目38番地	氏名	大興運輸株式会社 代表取締役社長 河井 康司
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			1968.4	t-CO ₂						
前年度	2022	年度			0	t-CO ₂						
報告年度	2023	年度			2123.1	t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率						%						
再エネ利用率						%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					-7.9	%						
前年度比削減率（排出量ベース）						%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1：車両ごとの燃費比較表を作成し燃費確認、2：急加速、急減速の削減、3：タイヤ空気圧の定期的チェック、4：一部車両の更新、5：燃料添加剤の使用 上記1～5項目に取り組んだが、①トンキロが増加し燃料使用量が増加②熱中症対策としてアイドリング増加③燃費の悪い近距離便が増加により、温室効果ガス総排出量が増加
(2) 次年度の取組み予定について
前年度の1～5の取組内容の継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1048番地	氏名	パナソニックハウジングソリューションズ株式会社 代表取締役 山田 昌司
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			26.7							t-CO ₂
前年度	2022	年度			0							t-CO ₂
報告年度	2023	年度			17.4							t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）					34.8							%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自動車保有台数の削減による、CO2排出量削減（2022年度：60台→2023年度：45台＜15台削減＞）
(2) 次年度の取組み予定について
自動車保有台数管理

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区神辺町1-45-1	氏名	サザントランスポートサービス株式会社 取締役社長 東方 豊
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		44道路貨物運送業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			1498.5			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			1625			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-8.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上金額	円						
基準年度比削減率（原単位ベース）					-0.3			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
☐ 車両台数が増加した等により燃料使用量が増えて、温室効果ガスの削減ができなかった。 ☐ 最新規制適合ディーゼル車への代替（4台） ☐ エコドライブに関する教育の実施	
(2) 次年度の取組み予定について	
☐ グリーン経営認証の継続 ☐ 最新規制適合ディーゼル車への代替（2台） ☐ エコドライブに関する教育の実施	

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東成区中道一丁目4番2号	氏名	株式会社大阪ガスファシリティーズ 代表取締役社長 永井 正博
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（軽自動車）を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度					121.8					t-CO ₂
前年度	2022	年度					0					t-CO ₂
報告年度	2023	年度					128.4					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-5.4					%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										売上高		
基準年度比削減率（原単位ベース）							-0.8					%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">カーシェアリングの活用推進により保有車両・CO2排出量の増加抑制を図った。定期的な新車両への入替によりCO2排出量の低減を図った。基準年度比削減率（原単位ベース）が-0.8%（増）となったのは、事業活動量の増加に伴うガソリン消費量の増加を相殺できる省エネルギー車の導入を進めることができなかったことによる。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">カーシェアリングの活用推進により保有車両・CO2排出量の増加抑制を図る。定期的な新車両への入替によりCO2排出量の低減を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガスマーケティング株式会社 代表取締役社長 森崎 健志
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		34ガス業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			133.2			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			133.3			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自動車燃料であるガソリン使用量、CNG使用量ともに前年度から減少したため、エネルギー総使用量が熱量ベースで減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
EV車の導入に向けた準備を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市土生町1-4-23	氏名	フジ・アメニティサービス株式会社 代表取締役社長 宮脇宣綱
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度					118.3					t-CO ₂
前年度	2022	年度					0					t-CO ₂
報告年度	2023	年度					123.1					t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率												%
再エネ利用率												%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-4.1					%
前年度比削減率（排出量ベース）												%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ガソリンの使用量が若干増えております。中古車の利用が増えたため、HV車の割合が減りました。
(2) 次年度の取組み予定について
ハイブリッド車の割合を増やしていく

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区本庄東2-3-41	氏名	株式会社きんでん 取締役社長 上坂 隆 勇
該当する特定事業者の要件				年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） ✓ 特定自動車（30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分					温室効果ガス総排出量							
基準年度	2020	年度			2658.5			t-CO ₂				
前年度	2022	年度			0			t-CO ₂				
報告年度	2023	年度			3278.8			t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率								%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-23.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・ コロナ禍の改善に伴い事業活動が活発になり走行距離の増加や車両台数の増加も重なり、燃料使用量が増え温室効果ガスの排出量の削減が出来なかった。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 来年度も創エネ・再可能エネルギーの利用により温室効果ガスの削減を行い、更に社有車を含め自動車使用の効率化を計り、更なるEV車の導入を行う。